

安全データシート (SDS)

1. 化学物質及び会社情報

化学物質の名称	シヨールレジンスTE-500 (主剤)
会社名	シヨールレジン株式会社
住所	大阪市城東区関目5丁目9番14号
電話番号	06-6932-2861
FAX番号	06-6934-8841
用途と使用上の制限	水中及び湿潤面用充填接着剤。所定の用途以外には使用しないこと。

2. 危険有害性の要約

【GHS分類】

物理化学的危険性	可燃性固体	: 区分外
健康に対する有害性	急性毒性 (経口)	: 区分外
	急性毒性 (経皮)	: 区分外
	皮膚腐食性・刺激性	: 区分2
	眼に対する重篤な損傷性・眼刺激性	: 区分2
	皮膚感作性	: 区分1
	生殖細胞変異原性	: 区分2
	発がん性	: 区分1
	特定標的臓器・全身毒性 (単回曝露)	: 区分2
特定標的臓器・全身毒性 (反復曝露)	: 区分1	
環境に対する有害性	水生環境有害性 (急性)	: 区分2
	水生環境有害性 (慢性)	: 区分2

上記に記載がない危険有害性は「分類対象外」または「分類できない」である

GHSラベル要素

【絵表示又はシンボル】



注意喚起語	危険
危険有害性情報	皮膚刺激
	強い眼刺激
	アレルギー性皮膚反応を起こすおそれ
	遺伝性疾患のおそれの疑い
	発がんのおそれ
	臓器 (呼吸器系) の障害のおそれ

長期にわたる、または反復曝露による臓器（肺、腎臓、消化器系）の障害
水生生物に毒性
長期的影響により水生生物に毒性

注意書き

- 【安全対策】** 長袖の作業衣、適切な保護手袋、保護眼鏡、保護面を着用すること。
ミスト、蒸気、スプレートの吸入を避けること。
取扱い後は手洗い及びうがいを十分に行うこと。
汚染された作業衣は作業場から出さないこと。
環境への放出を避けること。
- 【応急措置】** 皮膚に付着した場合
多量の水と石鹼で洗うこと。気分が悪い時は医師に連絡すること。皮膚刺激または発疹が生じた場合は医師の診断、手当てを受けること。
眼に入った場合
水で数分間注意深く洗うこと。次にコンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。洗浄後は医師の診断、手当てを受けること。
- 【保管】** 容器は密閉して、直射日光を避け、屋内の換気が良い涼しい場所で保管すること。
【廃棄】 内容物や容器を、都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に業務委託すること。

3. 組成、成分情報

単一製品・混合物の区別 混合物
化学名 エポキシ樹脂を主成分とする混合物
成分及び含有量

化学品名	含有量(%)	官報公示整理番号	CASNo.
ビスフェノールA型液状エポキシ樹脂	40～50	(7)-1279	25085-99-8
ジニルフェノール	8～15	(3)-526	1323-65-5
含水珪酸マグネシウム	20～30	—	14807-96-6
セピオライト	10～20	—	63800-37-3
合成非晶質シリカ	2～3	(1)-548	112926-00-8
フタル酸ジ(2-エチルヘキシル)	0.1 未満	(3)-1307	117-81-7
カーボンブラック	0.1 未満	—	1333-86-4

4. 応急処置

- 吸入した場合 被災者を新鮮な空気のある場所に移動し、呼吸しやすい姿勢で休息させる。
必要に応じて医師の診断、手当てを受ける。
- 皮膚に付着した場合 すぐに拭き取り、多量の水または微温湯を流しながら洗浄する。中性石鹼で十分に洗う。汚染された衣服を脱ぎ、再使用する前に洗濯をする。皮膚刺激を生じた場合、外観に変化が見られた場合は医師の診断、手当てを受ける。
- 眼に入った場合 水で数分間注意深く洗う。コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外し、その後も洗浄を続ける。直ちに医師の診断、手当てを受ける。
- 飲み込んだ場合 口をよくすすぐ。無理に吐かせない。但し、自発的に嘔吐できる場合は、口の中をよく洗浄し多量の水を飲ませて吐き出させる。直ちに医師の診断、手当を受ける。
- 最も重要な徴候及び症状に関する簡潔な情報
情報は得られていない
- 応急処置をする者の保護 救助者はゴム手袋、ゴーグル等の適切な保護具を着用する。
- 医師に対する特別注意事項 特別な解毒剤はない。症状に応じて対症的に治療する。具体的な治療法が明確で

ない時は、日本中毒情報センターまたは大学病院情報センターへ連絡する

5. 火災時の処置

消火剤	炭酸ガス消火剤、粉末消火剤、泡消火剤
使ってはならない消火剤	棒状の水
火災時の特定危険有害性	燃焼ガスには、一酸化炭素等の有毒ガスが含まれるので、消火作業の際には煙の吸入を避ける。
特有の消火方法	火元への燃焼源を断ち、消火剤を用いて消火する。棒状注水は行わない。 大規模火災には泡消火剤を用いて空気を遮断する。
消火を行う者の保護	消火活動は可能な限りガスの滞留しない場所で風上から行い、漏洩防止処置を施す。 消火作業の際は、空気呼吸器を含め適切な防護服（耐熱性）を着用する。

6. 漏出時の処置

人体に対する注意事項	作業者は適切な保護具（『8. 曝露防止措置及び保護措置』の項を参照）を着用し、眼、皮膚への接触や吸入を避ける。 関係者以外の立ち入りを禁止する。 必要に応じて換気を確保する。
環境に対する注意事項	環境中に放出してはならない。漏出物を河川や下水に直接流してはならない。
除去方法	少量の場合、吸着剤（土・砂・ウエス等）で吸着させ、密閉容器に回収する。 多量の場合、盛り土で囲って流出を防止し、安全な場所に導いてから回収する。
二次災害の防止策	付近の着火源になるものを速やかに除くとともに、消火剤を準備する。 排水溝、下水溝、地下室あるいは閉鎖場所への流入を防ぐ。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い	
技術的対策	吸入・接触の恐れがある時は適切な保護具を使用する
安全取扱注意事項	本品は、皮膚障害の恐れがあるため以下の取扱注意事項を厳守すること。 ・換気の良い場所で取り扱う。 ・眼、皮膚または衣類には付けない。 ・ミスト、蒸気、スプレーを吸入しない。 ・取扱い後は手洗い及びうがいを十分に行う。
保管	
適切な保管条件	容器は密閉して保管する。直射日光は避け、屋内の換気が良い涼しい場所で保管する。 熱、火花、裸火などの着火源から離して保管する。酸化剤との接触を避ける。

8. 曝露防止措置及び保護措置

設備対策	換気する。（換気設備を設置することが望ましい。）
管理濃度	設定されていない。
許容濃度	設定されていない。
保護具	
呼吸器の保護具	防毒マスクの着用が望ましい。
手の保護具	不浸透性保護手袋などの適切な保護手袋
眼の保護具	ゴーグル型保護眼鏡などの適切な目の保護具
皮膚及び身体の保護具	長袖の作業衣
衛生対策	取扱い後はよく手を洗う

9. 物理的及び化学的性質

物理的状態

形状	パテ状
色	黒色
臭い	ほとんどしない
PH	データなし

物理的状態が変化する特定の温度/温度範囲

沸点	データなし
沸騰範囲	データなし
融点	データなし
分解温度	データなし
引火点	174℃ (クリーブランド開放式)
発火点	データなし

爆発特性

爆発限界	下限：データなし 上限：データなし
蒸気圧	データなし
蒸気密度	データなし
比重	1.60±0.05/23℃

溶解性

溶媒に対する溶解性	水 : 溶けない その他：トルエン、キシレン等の有機溶媒によく溶ける
溶媒の溶解性	データなし
オクタノール/水分配係数	データなし

10. 安定性及び反応性

安定性	常温・常圧では安定している。
危険有害反応可能性	自己反応性なし。水との反応性もないが、重合開始触媒、強酸、強アルカリ、酸化剤と激しく反応する。
避けるべき条件	過剰な加熱
混触危険物質	重合開始触媒、酸化剤、強酸類、強塩基類等
危険有害な分解生成物	熱分解等により、一酸化炭素、低分子有機化合物(構造不明)が発生する。

11. 有害性情報

急性毒性 (経口)	区分外	ビスフェノールA型液状エポキシ樹脂	LD ₅₀ (ラット)15,000mg/L	
(経皮)	区分外	ビスフェノールA型液状エポキシ樹脂	LD ₅₀ (ウサギ)23,000mg/L	
皮膚腐食性/刺激性	区分2	ビスフェノールA型液状エポキシ樹脂	区分2を10%以上含有	
眼に対する重篤な損傷/眼刺激性	区分2	ビスフェノールA型液状エポキシ樹脂	区分2Bを10%以上含有	
皮膚感作性	区分1	ビスフェノールA型液状エポキシ樹脂	区分1を1%以上含有	
生殖細胞変異原性	区分2	セピオライト	区分2を1%以上含有	
発がん性	区分1	セピオライト	区分1Aを0.1%以上含有	
特定標的臓器・全身毒性	単回曝露	区分2	セピオライト	区分2を10%以上含有
特定標的臓器・全身毒性	反復曝露	区分1	含水珪酸マグネシウム	区分1を10%以上含有

1 2. 環境影響情報

生態環境有害性

水生環境急性有害性

区分2 ビスフェノールA型液状エポキシ樹脂区分2を25%以上含有

水生環境慢性有害性

区分2 ビスフェノールA型液状エポキシ樹脂区分2を25%以上含有

移動性

土壤中移動性は小さい

残留性／分解性

ビスフェノールA型液状エポキシ樹脂 低濃縮性／難分解性 (BOD : 0%)

生態蓄積性

ビスフェノールA型液状エポキシ樹脂 (BCF ≤ 42)

生態毒性

魚毒性

ビスフェノールA型液状エポキシ樹脂 ヒメダカ LC50 (96hr) 1.4mg/L

その他

ビスフェノールA型液状エポキシ樹脂 ミジンコ類遊泳阻害 EC50 (48hr) 1.7mg/L

1 3. 廃棄上の注意

残余廃棄物

廃棄する場合は、関連法規並びに地方自治体の基準に従う。

廃棄物処理を委託する場合は、都道府県知事の許可を受けた産業廃棄物の収集運搬業者や処分業者に委託する。その場合には、業者に危険性・有害性を十分に告知すること。

汚染容器及び包装

空容器を廃棄する場合は、内容物を除去し、関連法規並びに地方自治体の基準に従う。廃棄物処理を委託する場合は、都道府県知事の許可を受けた産業廃棄物の収集運搬業者や処分業者に委託する。

1 4. 輸送上の注意

国際規制

航空輸送は IATA、及び海上輸送は IMDG の規則に従う。

国連分類

9

国連番号

3077

容器等級

III

国内規制

陸上規制情報

法の基準に従い積載・輸送する。

海上規制情報

法の基準に従い積載・輸送する。

航空規制情報

法の基準に従い積載・輸送する。

1 5. 適用法令

労働安全衛生法

名称等を表示すべき有害物質 (法第 57 条) シリカ

名称等を通知すべき有害物質 (法第 57 条の 2) シリカ

変異原性が認められる物質 該当する ビスフェノールA型液状エポキシ樹脂

労働基準法

感作性物質の指定 該当する ビスフェノールA型液状エポキシ樹脂

消防法

指定可燃物

化審法

優先評価化学物質 ビスフェノールA型液状エポキシ樹脂

化学物質管理促進法

該当しない

(PRTR 法)

毒物及び劇物取締法

該当しない

船舶安全法

該当しない

航空法

該当しない

海洋汚染防止法

X類物質 ビスフェノールA型液状エポキシ樹脂

1 6. その他の情報

参考文献

- 1) 厚生労働省 作業環境基準(平成 19 年 12 月 28 日 告知第 437 号)(平成 16 年 10 月 27 日 告知第 369 号)
- 2) 許容濃度等の勧告 日本産業衛生学会(2007)、(2006)
- 3) Threshold limit values chemical substances and physical and biological exposure indices ACGIH(2007), (2006)
- 4) 感作性物質の指定〔労働基準法施行規則の規定に基づく労働大臣が指定する単体たる化学物質及び化合物に係る労働衛生対策について〕(労働省労働基準局長通達 平成 8 年 3 月 29 日付け基発第 182 号)
- 5) LARC Monographs on the Evaluation of Carcinogenic Risk of Chemicals to Humans. Vol.1-98,Vol.1-92
- 6) Registry of Toxic Effects of Chemical Substances(RTECS,2007),(RTECS,2006)
- 7) 変異原性が認められた化学物質等の取扱いについて(厚生労働省労働基準局長通達 平成 15 年 9 月 11 日付け基発第 0911004 号まで調査)(厚生労働省労働基準局長通達 平成 20 年 2 月 6 日付け基発第 0206002 号まで調査)
- 8) エポキシ樹脂の硬化剤による健康障害防止のための基準(労働省労働基準局長通達 昭和 51 年 6 月 5 日付け基発第 477 号)
- 9) エポキシ樹脂技術協会「新・エポキシ樹脂・硬化剤 正しい取扱いの手引き」(1997)
- 1 0) CER I ハザードデータ集 2001-36 (2002)
- 1 1) 既存化学物質安全性点検データ(独立行政法人 製品評価技術基盤機構)
- 1 2) CER I・N I T E 有害性評価書(暫定版) 2006

この情報は新しい知見及び試験等により改訂されることがあります

本文書の記載内容は、当社の最善の知見に基づくものですが、情報の正確さ完全さを必ずしも保証するものではありません。すべての化学品には未知の有害性がありうるため、取り扱いには細心の注意が必要です。ご使用者各位の責任において、安全な使用条件を設定くださるようお願いいたします。

以上

安全データシート（SDS）

1. 化学物質及び会社情報

化学物質の名称	シヨールレジンスTE-500（硬化剤）
会社名	シヨールレジン株式会社
住所	大阪市城東区関目5丁目9番14号
電話番号	06-6932-2861
FAX番号	06-6934-8841
用途と使用上の制限	水中及び湿潤面用充填接着剤。所定の用途以外には使用しないこと。

2. 危険有害性の要約

【GHS分類】

物理化学的危険性	可燃性固体	: 区分外
健康に対する有害性	急性毒性（経口）	: 区分外
	急性毒性（経皮）	: 区分4
	皮膚腐食性・刺激性	: 区分1
	眼に対する重篤な損傷性・眼刺激性	: 区分1
	皮膚感作性	: 区分1
	生殖細胞変異原性	: 区分2
	発がん性	: 区分1
	特定標的臓器・全身毒性（単回曝露）	: 区分2
	特定標的臓器・全身毒性（反復曝露）	: 区分1
	環境に対する有害性	水生環境有害性（急性）

上記に記載がない危険有害性は「分類対象外」または「分類できない」である

GHSラベル要素

【絵表示又はシンボル】



注意喚起語	危険
危険有害性情報	皮膚に接触すると有害
	重篤な皮膚の薬傷
	重篤な眼の損傷
	アレルギー性皮膚反応を起こすおそれ
	遺伝性疾患のおそれの疑い
	発がんのおそれ
	臓器（血液系、腎臓、呼吸器系、中枢神経）の障害のおそれ

長期または反復曝露による臓器（肺、腎臓、呼吸器系）の障害
水生生物に毒性

注意書き

- 【安全対策】 長袖の作業衣、適切な保護手袋、保護眼鏡、保護面を着用すること。
ミスト、蒸気、スプレーの吸入を避けること。
取扱い後は手洗い及びうがいを十分に行うこと。
汚染された作業衣は作業場から出さないこと。
環境への放出を避けること。
- 【応急措置】 皮膚に付着した場合
多量の水と石鹼で洗うこと。気分が悪い時は医師に連絡すること。皮膚刺激または発疹が生じた場合は医師の診断、手当てを受けること。
眼に入った場合
水で数分間注意深く洗うこと。次にコンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。洗浄後は医師の診断、手当てを受けること。
- 【保管】 容器は密閉して、直射日光を避け、屋内の換気が良い涼しい場所で保管すること。
- 【廃棄】 内容物や容器を、都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に業務委託すること。

3. 組成、成分情報

単一製品・混合物の区別 混合物

化学名 ポリアミドアミンを主成分とする混合物

成分及び含有量

化学品名	含有量(%)	官報公示整理番号	CASNo.
ポリアミドアミン (分類寄与の不純物) (トリエフレンテラミン)	20～30 (2.1)	登録あり (2)-163	登録あり (112-24-3)
変性複素環状ポリアミン	5～10	(5)-961	140-31-8
モノエチレングリコール	1～3	(2)-230	107-21-1
含水珪酸マグネシウム	30～40	—	14807-96-6
酸化チタン	5～10	(1)-558	13463-67-7
セピオライト	10～15	—	63800-37-3
合成非晶質シリカ	2～3	(1)-548	112926-00-8

4. 応急処置

- 吸入した場合 被災者を新鮮な空気のある場所に移動し、呼吸しやすい姿勢で休息させる。
必要に応じて医師の診断、手当てを受ける。
- 皮膚に付着した場合 すぐに拭き取り、多量の水または微温湯を流しながら洗浄する。中性石鹼で十分に洗う。汚染された衣服を脱ぎ、再使用する前に洗濯をする。皮膚刺激を生じた場合、外観に変化が見られた場合は医師の診断、手当てを受ける。
- 眼に入った場合 水で数分間注意深く洗う。コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外し、その後も洗浄を続ける。直ちに医師の診断、手当てを受ける。
- 飲み込んだ場合 口をよくすすぐ。無理に吐かせない。但し、自発的に嘔吐できる場合は、口の中をよく洗浄し多量の水を飲ませて吐き出させる。直ちに医師の診断、手当を受ける。
- 最も重要な徴候及び症状に関する簡潔な情報
情報は得られていない

応急処置をする者の保護	救助者はゴム手袋、ゴーグル等の適切な保護具を着用する。
医師に対する特別注意事項	特別な解毒剤はない。症状に応じて対症的に治療する。具体的な治療法が明確でない時は、日本中毒情報センターまたは大学病院情報センターへ連絡する

5. 火災時の処置

消火剤	炭酸ガス消火剤、粉末消火剤、泡消火剤
使ってはならない消火剤	棒状の水
火災時の特定危険有害性	燃焼ガスには、一酸化炭素等の有毒ガスが含まれるので、消火作業の際には煙の吸入を避ける。
特有の消火方法	火元への燃焼源を断ち、消火剤を用いて消火する。棒状注水は行わない。 大規模火災には泡消火剤を用いて空気を遮断する。 消火活動は可能な限りガスの滞留しない場所で風上から行き、漏洩防止処置を施す。
消火を行う者の保護	消火作業の際は、空気呼吸器を含め適切な防護服（耐熱性）を着用する。

6. 漏出時の処置

人体に対する注意事項	作業者は適切な保護具（『8. 曝露防止措置及び保護措置』の項を参照）を着用し、眼、皮膚への接触や吸入を避ける。 関係者以外の立ち入りを禁止する。 必要に応じて換気を確保する。
環境に対する注意事項	環境中に放出してはならない。漏出物を河川や下水に直接流してはならない。
除去方法	少量の場合、吸着剤（土・砂・ウエス等）で吸着させ、密閉容器に回収する。 多量の場合、盛り土で囲って流出を防止し、安全な場所に導いてから回収する。
二次災害の防止策	付近の着火源になるものを速やかに除くとともに、消火剤を準備する。 排水溝、下水溝、地下室あるいは閉鎖場所への流入を防ぐ。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い	
技術的対策	吸入・接触の恐れがある時は適切な保護具を使用する
安全取扱注意事項	本品は、皮膚障害の恐れがあるため以下の取扱注意事項を厳守すること。 ・換気の良い場所で取り扱う。 ・眼、皮膚または衣類には付けない。 ・ミスト、蒸気、スプレーを吸入しない。 ・取扱い後は手洗い及びうがいを十分に行う。
保管	
保管条件	容器は密閉して保管する。直射日光は避け、屋内の換気が良い涼しい場所で保管する。 熱、火花、裸火などの着火源から離して保管する。酸化剤との接触を避ける。

8. 曝露防止措置及び保護措置

設備対策	換気する。（換気設備を設置することが望ましい。）
管理濃度	設定されていない。
許容濃度	設定されていない。
保護具	
呼吸器の保護具	防毒マスクの着用が望ましい。
手の保護具	不浸透性保護手袋などの適切な保護手袋
眼の保護具	ゴーグル型保護眼鏡などの適切な目の保護具
皮膚及び身体の保護具	長袖の作業衣
衛生対策	取扱い後はよく手を洗う

9. 物理的及び化学的性質

物理的状態

形状	パテ状
色	淡白色
臭い	特有のアミン臭
PH	データなし

物理的状態が変化する特定の温度/温度範囲

沸点	データなし
沸騰範囲	データなし
融点	データなし
分解温度	データなし
引火点	174℃ (クリーブランド開放式)
発火点	データなし

爆発特性

爆発限界	下限：データなし 上限：データなし
蒸気圧	データなし
蒸気密度	データなし
比重 (密度)	1.55±0.05 / 23℃

溶解性

溶媒に対する溶解性	水 : 溶けない その他：アルコール等の有機溶剤によく溶ける
溶媒の溶解性	アルコール等の有機溶剤によく溶ける
オクタノール/水分分配係数	データなし

10. 安定性及び反応性

安定性	常温・常圧では安定している
危険有害反応可能性	強酸、エポキシ化合物及びイソシアネートと反応する。
避けるべき条件	過剰な加熱
混触危険物質	酸化剤、エポキシ化合物等
危険有害な分解生成物	熱分解等により、アミン、有機物質等が発生する。

11. 有害性情報

急性毒性 (経口)	区分外	成分の情報より
(経皮)	区分4	成分の情報より
皮膚腐食性・刺激性	区分1	ポリアミドアミン区分1を5%以上含有
眼に対する重篤な損傷/眼刺激性	区分1	ポリアミドアミン区分1を3%以上含有
皮膚感作性	区分1	ポリアミドアミン区分1を1%以上含有
生殖細胞変異原性	区分2	セピオライト区分2を1%以上含有
発がん性	区分1	セピオライト区分1Aを0.1%以上含有
特定標的臓器 全身毒性 単回曝露	区分2	モノエチレングリコール区分1を1%以上10%未満含有
特定標的臓器 全身毒性 反復曝露	区分1	含水珪酸マグネシウム区分1を10%以上含有

12. 環境影響情報

生態環境有害性

水生環境急性有害性	区分2	ポリアミドアミン区分2を25%以上含有
移動性		情報は得られていない

残留性／分解性	情報は得られていない
生態蓄積性	情報は得られていない
生態毒性	情報は得られていない

1 3. 廃棄上の注意

残余廃棄物	廃棄する場合は、関連法規並びに地方自治体の基準に従う。 廃棄物処理を委託する場合は、都道府県知事の許可を受けた産業廃棄物の収集運搬業者や処分業者に委託する。その場合には、業者に危険性・有害性を十分に告知すること。
汚染容器及び包装	空容器を廃棄する場合は、内容物を除去し、関連法規並びに地方自治体の基準に従う。 廃棄物処理を委託する場合は、都道府県知事の許可を受けた産業廃棄物の収集運搬業者や処分業者に委託する。

1 4. 輸送上の注意

国際規制	航空輸送は I A T A、及び海上輸送は I M D G の規則に従う。
国連分類	8
国連番号	3 2 5 9
容器等級	III
国内規制	
陸上規制情報	法の基準に従い積載・輸送する。
海上規制情報	法の基準に従い積載・輸送する。
航空規制情報	法の基準に従い積載・輸送する。

1 5. 適用法令

労働安全衛生法	名称等を表示すべき有害物質（法第 57 条） シリカ、エチレングリコール、酸化チタン 名称等を通知すべき有害物質（法第 57 条の 2） シリカ、エチレングリコール、酸化チタン
労働基準法	エポキシ樹脂の硬化剤による健康障害防止のための基準 該当する 感作性物質の指定 該当する
消防法	指定可燃物
化審法	優先評価化学物質 エチレングリコール
化学物質管理促進法 （PRTR 法）	第 1 種指定化学物質 トリエチレンテトラミン
毒物及び劇物取締法	該当しない
船舶安全法	危規則告示別表 1 腐食性物質
航空法	施行規則告示別表第 1 号 腐食性物質 等級 III
海洋汚染防止法	Y 類物質 エチレングリコール
外国為替及び外国貿易法	輸出貿易管理令 別表 1 の 1 6 項 該当する（キャッチオール規制対象品）

1 6. その他の情報

- 参考文献
- 1) 厚生労働省 作業環境基準（平成 18 年 8 月 2 日 告知第 465 号）（平成 16 年 10 月 27 日 告知第 369 号）
 - 2) 許容濃度等の勧告 日本産業衛生学会（2007）、（2005）
 - 3) Threshold limit values chemical substances and physical and biological exposure indices ACGIH(2007), (2005)
 - 4) 感作性物質の指定 [労働基準法施行規則の規定に基づく労働大臣が指定する単体たる化学物質及び化合物に係る労働衛生対策について]（労働省労働基準局長通達 平成 8 年 3 月 29 日付け基発第 182 号）

- 5) LARC Monographs on the Evaluation of Carcinogenic Risk of Chemicals to Humans. Vol.1-98,Vol.1-92
- 6) Registry of Toxic Effects of Chemical Substances(RTECS,2007),(RTECS,2005)
- 7) 変異原性が認められた化学物質等の取扱いについて (厚生労働省労働基準局長通達 平成 15 年 9 月 11 日付け基発第 0911004 号まで調査) (厚生労働省労働基準局長通達 平成 19 年 4 月 6 日付け基発第 0406004 号まで調査)
- 8) エポキシ樹脂の硬化剤による健康障害防止のための基準 (労働省労働基準局長通達 昭和 51 年 6 月 5 日付け基発第 477 号)
- 9) A Comprehensive Guide to the Hazardous Properties of Chemical Substances(1992)
- 1 0) エポキシ技術協会「エポキシ樹脂・硬化剤関連化合物 取扱い参考データ集」
 - 1 1) 垣内 編著「新エポキシ樹脂」
 - 1 2) ザックス 有害物質データブック (1990)
 - 1 3) 危険物毒物処理取扱いマニュアル 海外技術資料研究所 (1994)
 - 1 4) 魚類と水中生物に及ぼす化学品の毒性データ インダストリアルデータ (1973)

この情報は新しい知見及び試験等により改訂されることがあります

本文書の記載内容は、当社の最善の知見に基づくものですが、情報の正確さ完全さを必ずしも保証するものではありません。すべての化学品には未知の有害性がありうるため、取り扱いには細心の注意が必要です。ご使用者各位の責任において、安全な使用条件を設定くださるようお願いいたします。

以上